

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2755 2026年 2月2日
 定価 1部 10円



物価高に恒久的消費税減税を

財源は公平な課税で生み出せます

大企業の法人税率引上げ・富裕層の課税強化

高市政権の「責任ある積極財政」政策が円安を招き、物価高に拍車をかけています。

日本共産党は、一番効果的な物価高対策として、「消費税廃止を指して一律5%減税

インボイス廃止」を提案しています。

問題は財源です。各党は赤字国債や投資による財源を掲げていますが、日本共産党は「大企業や富裕層が富をため込み続けている。公正な課税によって減税財源を生み出すことが

必要だ」と訴えています。

中小企業を除き法人税率を28%に戻すことや、大企業の内部留保への時限的課税、1億円を超える金融資産でもうける人への課税強化などによって減税財源をつくり出すことが

できます。
 大企業は減税されるのに、消費税は増えたまま。富裕層は優遇される一方で所得が少な



い人ほど負担が重い。逆進性の高い消費税は変えねばなりません。

職場から

高市首相の統一協会との結びつきがまた話題に。「週刊文春」が、高市氏のパーティー券を統一協会系団体が購入していたと報じた「それを高市氏側が隠ぺいしていた疑いも」高市氏は統一協会と結びつきの強い候補者の応援に行っている」

× ×
 またもアメリカで移民取締で市民射殺。「今度」はミネソタ州で連邦職員が白人男性を射殺した「他の州でも怒り



の抗議が広がっている「トランプ政権は民主党が与党の州をねらっているようだ」与党共和党からも批判の

× ×
 声。共和党候補がミネソタ州知事選を辞退した」

× ×
 アマゾンが1万6千人人員削減発表。「去年10月にも1万4千人の人員削減を発表したばかりだ」AIの導入による人減らし・組織再編などが背景にあるという」

× ×
 東大大学院の汚職事件。「医学部教授らが共同研究の相手から高額

【うらへ続く】

- ・労働者が作り出した富を労働者に。大幅賃上げを
- ・大企業の内部留保を財源に消費税減税を
- ・トランプ言いなりの大軍拡でなく、暮らし・教育に予算を

要求アンケート 2026 実施中

日本共産党通研支部は、昨年に続き2回目の「要求アンケート」を実施しています。昨年のアンケートでは、「物価上昇を超える賃上げ」「裁量労働制ではなくフレックスタイム制がいい」「在宅勤務は会話がなくなり不安」などの声がよせられました。

日々の暮らしや困りごと、将来の不安など、あなたの声を聞かせてください。

回答は、①折り込みのアンケート用紙に記入して配布者に手渡す。または②日本共産党通研支部のホームページで「あなたの声を聞かせてください」をクリックして記入・送信して下さい。

PCの方は、ホームページのURL：

<https://impedance.sakura.ne.jp>

検索：インピーダンス 共産党

スマホの方は右のQRコードから



経団連の春闘指針

「ベア、重点配分」で格差拡大

査定配分ではなく

全組合員の賃金アップを

経団連は、1月20日、2026春闘の経営側指針「経済労働政策特別委員会報告」(経労委報告)を発表しました。ベースアップ(ベア)がスタンダードとしていますが、物価高騰を



だといいい、人事評価・成果による配分格差を「有力な選択肢」として提示し、すべての労働

者の賃上げに否定的です。

NTTでは、昨年の春闘の賃上げ1万2千円の配分は、グレード賃金に700円、成果

中道改革連合 立憲民主が公明に吸収 自民党政治倒す立場なし

中道改革連合(中道)の綱領、政策には、自民党政治を変える立場はありません。基本政策は「存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲」と明記。「市民と野党の共闘」の一丁目一番地である安保法

制(戦争法)の廃止を立憲民主党は投げ捨てました。さらに「原発ゼロ」の言葉はなく、「原発再稼働」を容認。また「憲法改正論議の深化」を掲げるとともに、「透明性確保」を口実に企業・団体献金を容認しています。

こうした自民党政治への迎合は、中道が公明党主導で発足し、立憲民主党が公明党に飲み込まれたからです。

斉藤、野田両代表は、自民党の一部議員にも参加を呼び掛け、受け入れを表明しています。ゆくゆくは自民党との合流・連合にもつながる動きです。

今週の数字

進む「右へ右へ」の流れ

	自民	維新	中道	国民	参政	共産党
安保法制	○	○	○	○	—	×
原発再稼働	○	○	○	○	○	×
スパイ防止法	○	○	—	○	○	×
軍事費増額	○	○	○	○	○	×
企業・団体献金	○	*	○	○	×	×

○容認 ×反対 —見解不明

*維新は企業・団体献金禁止を表明していますが、自民連立政権合意書では先送り

【職場からの続き】

接待を受けるなどの収賄容疑だ。「東大総長が記者会見で謝罪。大学の管理体制不備も露呈した」

×

大相撲初場所、新大関の安青錦が2場所連続優勝。「優勝決定戦で初優勝をねらう熱海富士に首投げで勝った」「来場所は綱取りだ」「今場所の懸賞総本数は3469本で過去最

高だそうだ」

×

上野動物園のパンダが中国へ返還。「これで



大変だ」「専門家は、ニューヨークの猛烈な寒波と関連があり、温暖化の影響だと解説していた」「こういうときに選挙やるなんて」「29日は東京でも雪が舞っていた」

×

国内のパンダはすべていなくなった」「また、会えるといいね」

×

大寒波の第2波。「日本海側の各地がまた大雪だ」「高齢者の世帯は

×

「関東地方はカラカラでダムが干上がった」「火事が多い」

×

海外短信

ニューヨーク市 配達アプリ企業提訴

マムダニ市長「搾取の時代に終止符」

ニューヨーク市は、ギグワーカーの配達員に違法行為を繰り返してきた食品配達アプリ企業「モトクリック」

とその最高経営責任者をNY州最高裁判所に提訴しました。モトクリックは、市制定の最低賃金を守らず、注文がキャンセルされれば配達員から罰金を徴収したり、キャンセルの全額分を給与から差し引いたりなどの違法搾取をしてきました。マムダニ市長は、「報われずに搾取され続けてきた時代に終止符を打つ」と表明しました。